

処分庁記載欄

(届)第2号様式

農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書(正)

平成 年 月 日

殿 譲受人氏名  
(設定人氏名)

ほか 名

譲渡人氏名  
(被設定人氏名)

ほか 名

下記によって転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定、移転したいので農地法第5条第1項第6号の規定によって届け出ます。

1. 当事者の氏名、住所および職業

当事者の別	氏名	印	住所	職業
譲受人 (設定人)				
譲渡人 (被設定人)				

2. 土地の所在、地番、地目および面積ならびに所有者および耕作者の氏名、住所								
土地の所在	地番	地目		面積	土地所有者		耕作者	
		台帳	現況		氏名	住所	氏名	住所
計		筆		m <sup>2</sup> (田	m <sup>2</sup> 、畑	m <sup>2</sup> 、採草放牧地		m <sup>2</sup> )

3. 権利を設定、移転しようとする契約の内容				
権利の種類	権利の設定、移転の別	権利の設定、移転の時期	権利の存続期間	その他
	設定・移転			

4. 転用計画							
転用の 目的		転用の 時期	工事着工時期	平成	年	月	日
			工事完了時期	平成	年	月	日
開発許可を要しない転用行為にあつては、都市計画法 29 条の該当号							
転用の目的 に係る事業 または施設 の概要							

5. 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要

(1) 隣接農地に対する被害防除措置について

(2) 排水処理について

(3) その他

記載注意

- (1) 関係者が法人である場合には「氏名」欄にその名称および代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載する。
- (2) 「転用の目的に係る事業または施設の概要」欄には事業または施設の種類、数量およびその事業または施設に係る取水または排水施設等について具体的に記入する。
- (3) 届出者の氏名、住所等欄、土地の所在、地番、地目および面積等欄で、この用紙に全部を記載できないときは継続用紙に記載する。
- (4) 申請人の記載なき欄、物件の記載なき欄には以下余白を記載する